

基本施策評価シート

基本施策最終評価

B

基本施策通し番号 35

基本施策 人口減少対策と地方創生の推進

構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	推進体制の確立	B
施策2	総合戦略に基づく事業の推進	B

成果指標

指標	内容	令和2年度 目標	令和2年度末 実績	単位	令和2年度の成果の検証
	この基本施策に関連する成果指標は、ありません。				

後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

現状	・生活スタイルの変化などにより、非婚化や晩婚化が進み、出生率が低下していることが、人口減少の大きな要因として挙げられる中、国と地方が一体となり活力ある社会を維持していくため、国は地方創生と人口減少対策を最重要課題として位置付け、平成26年12月に長期ビジョンと、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、本市においても地方人口ビジョンと地方版総合戦略を策定した。
課題	・総合戦略に基づき、地域経済の発展や安心して産み育てられる環境づくり、交流人口の拡大など、さまざまな施策をできるだけ早く実施し、また、施策の実施に当たっては、本市が独自に人口減少対策の調査分析などに取り組んできた結の故郷創生会議における検討結果との整合性を図る必要がある。

社会情勢・市民ニーズの変化

・新型コロナウイルスとの共存を余儀なくされる「withコロナ」の時代の中で、地域経済の再構築やデジタル技術活用の加速化、ライフスタイルの価値観の変化などに対し、柔軟な対応が求められている。

現在の「現状」と「課題」

現状	・人口減少や少子化・高齢化に歯止めが掛からず、大都市圏などへの転出超過傾向が続いているため、国では「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」および第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が取りまとめられた。
課題	・中部縦貫自動車道県内全線開通を好機と捉えた産業の活性化、安全で安心な居住環境や豊かな自然を生かした移住定住促進、公民館を核とした地域づくり、デジタル技術の導入促進など、さまざま施策を戦略的に取り組んでいく必要がある。

基本施策の「成果」

成果	・さらなる人口減少対策や地方創生に戦略的に取り組んでいくため、「大野市人口ビジョン(令和2年度改訂版)」および「第2期大野市総合戦略」を策定した。
----	---

改善点

・第2期大野市総合戦略の趣旨や内容を市民と共有し、市民や団体、企業、行政など多様な主体が協働して、事業の推進に取り組んでいく。
・社会と経済の両面において、新たな常態(ニューノーマル)への適応とデジタル化の推進を図り、技術革新や新たな価値の創造などによる強い地域経済の構築に向けた取り組みを強化していく。